

財務戦略／資本戦略

～持続的な収益力と健全性の両立を目指します～

山陰を中心とした預金調達と地銀トップクラスの厚い自己資本を活用し、積極的にリスクテイクすることで、当行の企業価値の向上と地域の活性化を目指しています。

財務戦略基本方針

2021年3月期の連結自己資本比率は12.48%と、引き続き高い水準を維持しています。当行が戦略的に実施している貸出金残高の増加等により、長期的には低下傾向にありますが、12%程度の自己資本比率は維持するよう努めています。当行では引き続き、予算策定時の目標設定、リスク・リターンを意識した取り組み、期中モニタリングのPDCAサイクルを回すことなどにより、自己資本比率を適正に維持するための取り組みを実践していきます。

2020年度実績

貸出金利息が3期連続で増加となるなど、本業の成果を示す単体コア業務純益は前期比49億円増加の240億円となりました。一方で、コロナ禍においてお取引先の業況悪化に備え与信費用を計上したことなどにより、連結経常利益は前期比18億円減少の144億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7億円減少の96億円となりましたが、単体コア業務純益が順調に推移するなど、2020年11月に公表した業績予想を9億円上回る結果となりました。

2021年度予想

■ 業績予想

連結	2020年度 実績	2021年度 予想
経常収益	891億円	902億円
経常利益	144億円	165億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	96億円	116億円

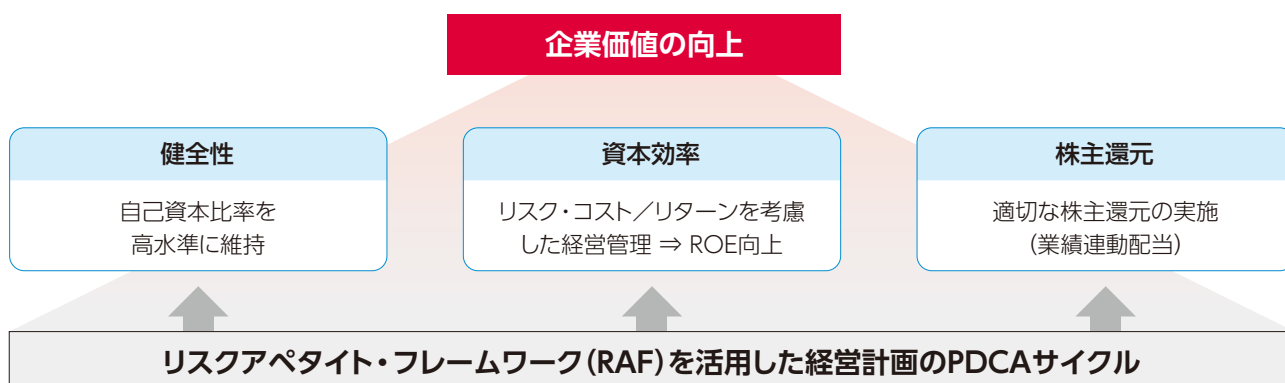
単体	2020年度 実績	2021年度 予想
コア業務純益(除く投資 信託解約損益)	240億円	271億円
当期純利益	83億円	114億円
与信費用	72億円	80億円
OHR	60.58%	57.79%

新型コロナウイルス感染拡大の影響については、2021年度中は徐々に収束に向かうものの影響は継続し、2022年度前半に国内景気が従前の水準に回復すると仮定しています。新型コロナウイルスの影響により、お取引先の業況悪化に伴う与信費用の増加を予想し、通期で前年度比7億円増加の80億円を見込んでいます。

2021年度はこれらを前提とした計画としていますが、2020年度を底として、これまで実施した店舗ネットワーク再編や預り資産体制変更などの多くの構造改革とそれに伴う人員再配置の成果が現れ始めると見込んでいます。このため、親会社株主に帰属する当期純利益は2020年度比19億円増加の116億円、単体の当期純利益は30億円増加の114億円と予想しています。

資本戦略基本方針

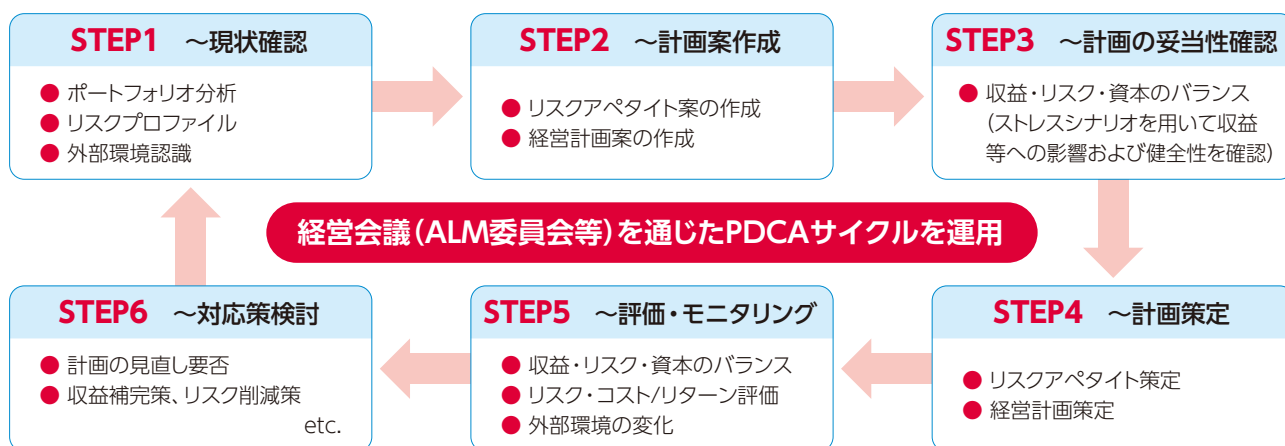
当行は、「健全性・資本効率・株主還元の適切なバランス追求」を資本戦略の基本方針とし、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の活用等を通じて、企業価値の向上および持続的な収益性と健全性の両立を目指していきます。



リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の活用

当行では、持続的な収益性と健全性の両立を目的として、経営計画の策定プロセスにおいてリスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の考え方を活用しています。リスクアペタイトとは、「計画達成のために進んで受け入れるリスクの種類と量」であり、リスクアペタイト・フレームワークとは、「収益・リスク・資本のバランスを考慮した適切なリスクテイクを実践することにより、収益性と健全性の両立を図る経営管理の枠組み」のことを言います。

■ 経営計画の策定プロセス



コア預金の大幅積み上げに向けた調達体制の構築

近年、貸出金と有価証券の運用に対し調達の伸びが下回り、そのギャップが徐々に拡大してきました。このため、今後も貸出金・有価証券の増強による持続的な成長を可能とするため、コア預金の着実な積み上げに向けた調達体制を構築していきます。

個人預金についてはチャンネル別、地区別にさまざまな施策を展開し、法人預金は、お取引先のメイン化を通じ増強を図ること、中期経営計画期間中に総預金残高5兆円を目指します。